

国民健康保険事業の運営状況(運営方針策定時との比較)

項	目		策定時の実績	現 状	
第2 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し	世帯数(年度平均)		394,420世帯 (H27実績)	357,557世帯 (R1速報)	
	被保険者数(年度平均)		639,401人 (H27実績)	543,799人 (R1速報)	
	1人当たり医療費		365,132円 (H27実績)	378,252円 (H30実績)	
	法定外繰入		18市町村・31億円 (H27実績)	17市町村・18.5億円 (H30実績)	
	うち決算補填等目的		8市町村・4.1億円 (H27実績)	3市町村・1.2億円 (H30実績)	
	赤字市町村		8市町村・9億円 (H27実績)	3市町村・1.5億円 (H30実績)	
第3 国保事業費納付金及び標準保険料率の算定方法に関する事項	料・税方式	保険料方式	10市町村 (H28実績)	10市町村 (R1実績)	
		保険税方式	16市町村 (H28実績)	16市町村 (R1実績)	
	納期	6回	1市町村 (H28実績)	0市町村 (R1実績)	
		10回	24市町村 (H28実績)	25市町村 (R1実績)	
		12回	1市町村 (H28実績)	1市町村 (R1実績)	
	算定方式	3方式	15市町村 (H28実績)	17市町村 (R1実績)	
4方式		11市町村 (H28実績)	9市町村 (R1実績)		
第4 保険料の徴収の適正な実施に関する事項	収納率	現年度(府平均)	93.80% (H27実績)	94.85% (H30実績)	
		滞納繰越分(府平均)	24.30% (H27実績)	28.36% (H30実績)	
	口座振替世帯率		52.45% (H27実績)	51.90% (H30実績)	
	滞納処分件数		4,642件 (H27実績)	6,402件 (H30実績)	
	研修(収納率向上)		国保料(税)収納業務保険者研修会	同左	
第5 保険給付の適正な実施に関する事項	レセプト点検	国保連委託	15市町村 (H28実績)	18市町村 (R1実績)	
		民間企業委託	1市町村 (H28実績)	2市町村 (R1実績)	
		自庁実施	10市町村 (H28実績)	6市町村 (R1実績)	
	第三者行為求償	レセプト抽出・被保険者への確認	22市町村 (H29.8末)	24市町村 (R1.8末)	
		損保協会等との連携対応	17市町村 (H29実績)	16市町村 (R1実績)	
	療養費の支給の適正化	支給額	4,373百万円 (H27実績)	3,461百万円 (H30実績)	
		柔道整復療養費に係る被保険者(患者)照会	10市町村 (H28実績)	12市町村 (H30実績)	
	給付点検調査		—	事務処理方針策定 (H30実績)	
不正利得の回収		—	委託規約策定 (R1実績)		
第6 保健事業の充実(健康寿命の延伸)	特定健診(実施率)	府平均	32.0% (H27実績)	34.0% (H30実績)	
		国目標値(60%)以上	0市町村 (H26実績)	0市町村 (H29実績)	
		上位3割	4市町村 (H26実績)	7市町村 (H29実績)	
	特定保健指導(実施率)	府平均	17.3% (H27実績)	20.9% (H30実績)	
		国目標値(60%)以上	0市町村 (H26実績)	1市町村 (H29実績)	
		上位3割	1市町村 (H26実績)	0市町村 (H29実績)	
	後発医薬品	使用割合	府平均 (薬局所在地ベース)	60.0% (H27実績)	71.4% (H30実績) (被保険者住所ベース)
			上位3割	4市町村 (H26実績)	0市町村 (H30実績)
		差額通知実施		19市町村 (H27実績)	23市町村 (H30実績)
	重複投薬への取組		3市町村 (H27実績)	23市町村 (R1実績)	
糖尿病重症化予防事業の実施		7市町村 (H27実績)	26市町村 (R1実績)		
データヘルス計画策定		19市町村 (H27実績)	26市町村 (R1実績)		
第7 事務の広域的及び効率的な運営の推進	システムの共同化		—	市町村事務処理標準システムの導入可否検討	
	保険料・一部負担金の減免基準		「標準的な減免基準」(H23)を踏まえ、各市町村で策定	同左	
	研修事業		府・国保連共催による初任者研修会・事務担当者研修会・事業運営研修会の開催	同左	
	広報事業		マスメディアやポスターによる啓発	同左	
	被保険者証と高齢受給者証の一体化		0市町村 (H28実績)	1市町村 (R1実績)	

保険者努力支援交付金の獲得状況

1 市町村の状況

	平成30年度	令和元年度	(令和2年度)
交付金額 (国 500億円)	9.5 億円	8.7 億円	(9.9 億円)
各指標の加点獲得実績	H29実施状況を評価 特定健診関係及びがん検診はH27実績値、歯周病検診と後発医薬品の使用割合はH28実績値により評価	H30実施状況を評価 特定健診関係及びがん検診はH28実績値、歯周病検診と後発医薬品の使用割合はH29実績値により評価	
	京都府 / 全 国	京都府 / 全 国	(京都府 / 全 国)
共通 ① 特定健診受診率・特定保健指導実施率・メタボ該当者及び予備群の減少率	38.85 / 47.36	33.08 / 43.02	(22.12 / 38.75)
共通 ② がん検診受診率・歯周疾患(病)検診受診率	21.35 / 29.15	17.50 / 27.60	(17.04 / 27.69)
共通 ③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	31.73 / 63.94	79.81 / 85.01	(92.69 / 101.93)
共通 ④ 個人インセンティブ・分かりやすい情報提供	50.96 / 53.84	60.77 / 66.35	(68.46 / 75.36)
共通 ⑤ 重複服薬者に対する取組の実施状況	9.42 / 20.09	15.38 / 39.86	(32.69 / 41.07)
共通 ⑥ 後発医薬品の促進の取組・使用割合	34.04 / 39.61	35.19 / 60.64	(18.81 / 54.56)
固有 ① 収納率向上に関する取組の実施状況	41.54 / 33.59	46.54 / 39.47	(53.65 / 40.02)
固有 ② データヘルス計画策定状況	24.31 / 29.81	38.04 / 44.77	(34.54 / 38.02)
固有 ③ 医療費通知の取組の実施状況	23.08 / 23.59	5.58 / 23.40	(16.73 / 23.52)
固有 ④ 地域包括ケア推進の取組の実施状況	5.81 / 8.74	14.42 / 13.22	(14.42 / 16.59)
固有 ⑤ 第三者求償の取組の実施状況	20.96 / 24.17	24.54 / 28.55	(26.38 / 31.21)
固有 ⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況	30.35 / 27.32	37.50 / 37.18	(65.81 / 66.59)
合計得点(体制構築加点含む) ※R2:体制構築加点なし	392.38 / 461.22	448.35 / 549.07	(463.35 / 555.30)
全国順位	42位	43位	(41位)

2 京都府の状況

	平成30年度	令和元年度	(令和2年度)
交付金額 (国 500億円)	6.8 億円	12.0 億円	(9.1 億円)
各指標の加点獲得実績	京都府 / 全 国	京都府 / 全 国	
指標 ① 主な市町村指標の都道府県単位評価 ※体制構築加点含む ※R2:体制構築加点なし	54 / 66.17	59 / 61.09	(54 / 58.66)
指標 ② 都道府県の医療費適正化に関する評価	0 / 14.89	25 / 15.74	(10 / 25.51)
指標 ③ 都道府県の取組状況に関する評価	57 / 50.51	99 / 96.91	(95 / 85.79)
合 計	111 / 131.57	183 / 173.74	(159 / 169.96)
全国順位	40位	11位	(30位)

<主な取組>

○平成30年度

- ・きょうと健康長寿・未病改善センター事業
健診・医療・介護データベースの運用
推進会議の開催(府単位・保健所単位)
- ・糖尿病重症化予防対策事業
戦略会議の開催(府単位・保健所単位)
- ・重複服薬・糖尿病治療中断者対策事業
対象者抽出ツールの開発
- ・いきいき健康づくり推進事業
大学等と連携し、市町村が実施するフレイル予防対策事業のうち、先行モデルとなる事業について効果検証を実施

○令和元年度

- ・きょうと健康長寿・未病改善センター事業
健診・医療・介護データベースの運用
推進会議の開催(府単位・保健所単位)
- ・糖尿病重症化予防対策事業
戦略会議の開催(府単位・保健所単位)
関係団体との連携による人材育成
- ・適正服薬指導体制の構築
- ・ヘルス博Kyotoの開催
- ・健康づくり情報掲載ホームページの開設
府が開催するイベントや健康データなど各種情報を検索しやすいように整理

国保運営方針の改定に向けた検討スケジュール（予定）

年 月	府国保運営協議会	備 考
R2年7月	第1回協議会開催(7/14) ○国保運営方針改定の諮問 ○論点整理、国保広域化等協議会(部会) を踏まえた方向性検討	
8月	第2回協議会開催(8/25) ○中間案とりまとめ	
10月		パブリック・コメント ※H29：10/6～10/27 市町村法定意見照会 ※H29：10/6～10/27
11月	第3回協議会開催 ○パブコメ結果報告 ○最終案とりまとめ(答申)	OR3納付金仮算定概況報告
R3年2月	第4回協議会開催 ○運営方針報告	OR3納付金本算定結果報告

国民健康保険 1人当たり医療費

格差 約1.4倍

28年度		
1	京丹後市	342,164
2	木津川市	349,558
3	与謝野町	352,982
4	八幡市	353,462
5	綾部市	353,862
6	亀岡市	355,530
7	京都市	357,204
8	大山崎町	359,724
9	和束町	359,966
10	久御山町	365,982
11	伊根町	369,135
12	舞鶴市	370,700
13	南丹市	371,101
14	精華町	373,155
15	宇治市	377,138
16	宇治田原町	380,823
17	京丹波町	381,829
18	宮津市	390,165
19	京田辺市	394,970
20	長岡京市	395,021
21	井手町	398,595
22	福知山市	399,382
23	向日市	401,958
24	城陽市	404,274
25	南山城村	432,093
26	笠置町	460,545
	市平均	364,718
	町村平均	372,510
	市町村平均	365,150

格差 約1.3倍

29年度		
1	木津川市	356,991
2	宇治田原町	357,610
3	和束町	358,792
4	八幡市	362,138
5	京都市	365,724
6	京丹後市	365,959
7	大山崎町	368,123
8	舞鶴市	371,589
9	伊根町	375,802
10	与謝野町	376,872
11	井手町	378,411
12	亀岡市	382,806
13	南丹市	383,546
14	宇治市	386,286
15	精華町	389,238
16	京田辺市	393,954
17	綾部市	394,587
18	京丹波町	397,460
19	久御山町	398,851
20	宮津市	400,440
21	長岡京市	401,584
22	向日市	404,836
23	福知山市	410,257
24	城陽市	413,050
25	南山城村	416,161
26	笠置町	449,055
	市平均	374,307
	町村平均	384,189
	市町村平均	374,854

格差 約1.2倍

30年度		
1	南山城村	345,089
2	大山崎町	354,998
3	井手町	365,577
4	京都市	367,798
5	与謝野町	369,321
6	木津川市	370,425
7	京丹後市	377,220
8	八幡市	377,842
9	和束町	380,514
10	舞鶴市	383,080
11	精華町	387,187
12	久御山町	388,410
13	亀岡市	389,555
14	宇治田原町	389,659
15	伊根町	389,866
16	宇治市	390,083
17	京田辺市	392,888
18	京丹波町	401,931
19	南丹市	403,645
20	福知山市	404,347
21	綾部市	404,573
22	宮津市	404,765
23	長岡京市	406,043
24	向日市	411,007
25	城陽市	412,006
26	笠置町	413,828
	市平均	378,113
	町村平均	380,654
	市町村平均	378,252

国民健康保険 1人当たり保険料調定額

格差 約2.0倍

28年度		
1	伊根町	48,145
2	綾部市	67,622
3	笠置町	70,980
4	京丹後市	71,813
5	京丹波町	72,962
6	南丹市	74,440
7	舞鶴市	76,416
8	向日市	77,047
9	京都市	77,281
10	与謝野町	77,863
11	南山城村	78,465
12	井手町	79,468
13	京田辺市	80,493
14	福知山市	82,092
15	宇治市	82,351
16	宮津市	83,180
17	大山崎町	83,767
18	亀岡市	84,342
19	八幡市	88,164
20	城陽市	88,541
21	木津川市	88,761
22	長岡京市	92,183
23	久御山町	92,307
24	和束町	93,157
25	精華町	95,107
26	宇治田原町	95,137
	市平均	79,361
	町村平均	84,995
	市町村平均	79,674

格差 約1.9倍

29年度		
1	伊根町	49,296
2	綾部市	67,520
3	笠置町	72,626
4	京丹後市	73,423
5	京丹波町	75,100
6	南丹市	75,484
7	舞鶴市	76,346
8	京都市	77,129
9	南山城村	78,226
10	京田辺市	79,575
11	与謝野町	79,856
12	井手町	81,200
13	向日市	81,378
14	福知山市	81,422
15	宇治市	82,189
16	大山崎町	83,883
17	亀岡市	84,436
18	宮津市	84,715
19	八幡市	86,099
20	城陽市	87,478
21	木津川市	89,018
22	長岡京市	91,715
23	久御山町	93,392
24	精華町	93,520
25	和束町	93,997
26	宇治田原町	94,529
	市平均	79,273
	町村平均	85,637
	市町村平均	79,625

格差 約1.8倍

30年度		
1	伊根町	55,491
2	笠置町	63,164
3	綾部市	67,051
4	宮津市	68,993
5	南丹市	72,829
6	与謝野町	73,926
7	舞鶴市	73,989
8	京都市	74,082
9	京丹波町	74,424
10	京丹後市	74,490
11	亀岡市	76,914
12	宇治市	78,220
13	京田辺市	79,426
14	井手町	79,427
15	福知山市	80,514
16	大山崎町	83,059
17	八幡市	83,743
18	城陽市	85,430
19	向日市	85,512
20	南山城村	87,544
21	宇治田原町	89,618
22	長岡京市	90,026
23	木津川市	90,711
24	精華町	94,786
25	久御山町	97,904
26	和束町	98,083
	市平均	76,568
	町村平均	85,295
	市町村平均	77,047

※介護分調定額を除く。

国民健康保険料(税)収納率速報値 — 全被保険者・現年度分 —

◎H30年度:速報値

保険者名	H28			H29			H30		
	(%)	対前年度	収納率順位	(%)	対前年度	収納率順位	(%)	対前年度	収納率順位
京都市	93.49	0.14	23	94.13	0.64	20	94.50	0.37	21
福知山市	94.13	0.54	19	94.24	0.11	19	94.44	0.20	22
舞鶴市	93.99	▲ 0.01	20	94.52	0.53	18	94.72	0.20	20
綾部市	96.16	0.29	6	96.21	0.05	7	96.12	▲ 0.09	14
宇治市	93.55	▲ 0.28	22	94.12	0.57	21	94.27	0.15	23
宮津市	95.40	0.43	13	95.83	0.43	12	96.41	0.58	10
亀岡市	92.63	0.06	25	93.23	0.60	25	94.82	1.59	18
城陽市	94.55	0.59	17	94.75	0.20	17	94.78	0.03	19
向日市	95.91	0.78	8	96.26	0.35	6	96.76	0.50	5
長岡京市	95.19	0.13	15	95.46	0.27	15	95.87	0.41	15
八幡市	92.53	0.55	26	93.18	0.65	26	93.14	▲ 0.04	25
京田辺市	96.36	▲ 0.16	4	96.35	▲ 0.01	5	96.47	0.12	9
京丹後市	95.74	0.18	9	96.16	0.42	8	96.15	▲ 0.01	13
南丹市	95.68	0.47	10	95.25	▲ 0.43	16	95.73	0.48	16
木津川市	95.32	0.37	14	95.82	0.50	13	96.19	0.37	12
市計	93.88	0.17		94.41	0.53		94.77	0.36	
大山崎町	96.81	0.69	2	97.45	0.64	3	96.65	▲ 0.80	7
久御山町	93.69	0.77	21	93.61	▲ 0.08	23	94.19	0.58	24
井手町	92.89	▲ 1.10	24	93.40	0.51	24	92.72	▲ 0.68	26
宇治田原町	95.57	▲ 0.18	12	95.97	0.40	10	95.72	▲ 0.25	17
笠置町	94.39	1.44	18	93.68	▲ 0.71	22	96.74	3.06	6
和束町	95.66	1.02	11	95.91	0.25	11	97.10	1.19	3
精華町	96.44	▲ 0.21	3	96.93	0.49	4	97.38	0.45	2
南山城村	94.67	▲ 0.08	16	97.70	3.03	2	96.60	▲ 1.10	8
伊根町	99.35	1.10	1	97.72	▲ 1.63	1	97.68	▲ 0.04	1
京丹波町	96.24	1.06	5	95.65	▲ 0.59	14	97.04	1.39	4
与謝野町	96.14	0.59	7	96.15	0.01	9	96.27	0.12	11
町村計	95.64	0.36		95.87	0.23		96.16	0.29	
市町村計	93.98	0.18		94.50	0.52		94.85	0.35	

※1 分母から居所不明者分調定額を除き、小数点第3位四捨五入

※2 網掛けは、京都地方税機構参加21市町村(南丹市はH26.4、亀岡市及び八幡市はH30.4に移管)

平成30年度 京都府内の市町村国保の状況

市町村名	被保険者数 平均 (人)	1人当たり 医療費 (円)	1人当たり 保険料 調定額 (円) ※1	保険料 現年度 収納率 (%)	1人当たり 所得 (円) ※2	決算補填等 目的の一般 会計繰入 (千円)
京都市	313,134	367,798	74,082	94.50	614,716	
福知山市	15,084	404,347	80,514	94.44	481,477	
舞鶴市	17,824	383,080	73,989	94.72	468,395	
綾部市	7,821	404,573	67,051	96.12	428,951	
宇治市	40,335	390,083	78,220	94.27	522,376	
宮津市	4,922	404,765	68,993	96.41	488,153	
亀岡市	20,145	389,555	76,914	94.82	536,622	
城陽市	18,562	412,006	85,430	94.78	530,981	
向日市	11,535	411,007	85,512	96.76	636,301	
長岡京市	15,393	406,043	90,026	95.87	669,930	
八幡市	17,605	377,842	83,743	93.14	570,891	
京田辺市	13,539	392,888	79,426	96.47	645,279	105,264
京丹後市	14,680	377,220	74,490	96.15	498,275	
南丹市	7,623	403,645	72,829	95.73	454,967	
木津川市	15,727	370,425	90,711	96.19	632,077	
大山崎町	3,030	354,998	83,059	96.65	638,283	
久御山町	4,295	388,410	97,904	94.19	744,077	
井手町	1,894	365,577	79,427	92.72	494,408	16,000
宇治田原町	2,287	389,659	89,618	95.72	643,856	
笠置町	397	413,828	63,164	96.74	532,519	
和束町	1,459	380,514	98,083	97.10	732,402	
精華町	6,838	387,187	94,786	97.38	633,363	3,149
南山城村	848	345,089	87,544	96.60	648,165	
伊根町	642	389,866	55,491	97.68	532,008	
京丹波町	3,810	401,931	74,424	97.04	457,591	
与謝野町	5,477	369,321	73,926	96.27	493,434	
京都府	564,906	378,252	77,047	94.85	586,380	124,413
全国(H29)	28,702,416	362,159	87,396	92.45	691,621	1,751億円

※1 「保険料調定額」には、介護納付金分を含んでいない。

※2 「所得」とは、旧ただし書所得(総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額から基礎控除を除いた金額)である。(一般被保険者のみ)

- ・ 1人当たり所得は、「国民健康保険実態調査 平成30年度 速報(保険者票編)」を基に作成
- ・ 決算補填等目的の一般会計繰入は、「国民健康保険事業実施状況報告書」を基に作成
- ・ 上記以外は、「国民健康保険事業年報 平成30年度」を基に作成

①国民健康保険法

(国民健康保険事業の運営に関する協議会)

第十一条 国民健康保険事業の運営に関する事項(この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであつて、第七十五条の七第一項の規定による国民健康保険事業費納付金の徴収、第八十二条の二第一項の規定による都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項に限る。)を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

②国民健康保険法施行令

(国民健康保険事業の運営に関する協議会の組織)

第三条 法第十一条第一項に定める協議会(第五項において「都道府県協議会」という。)は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員及び被用者保険等保険者(高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号。以下「高齢者医療確保法」という。)第七条第三項に規定する被用者保険等保険者をいう。以下この条において同じ。)を代表する委員をもつて組織する。

2 前項の委員のうち、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員の数は各同数とし、被用者保険等保険者を代表する委員の数は、被保険者を代表する委員の数の二分の一以上当該数以内の数とする。

(略)

5 都道府県協議会及び市町村協議会(次条及び第五条第一項において「協議会」という。)の委員の定数は、条例で定める。

(委員の任期)

第四条 協議会の委員の任期は、三年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

③京都府国民健康保険運営協議会の委員の定数を定める条例

国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第3条第5項の規定による京都府国民健康保険運営協議会の委員の定数は、14人とする。

京都府国民健康保険運営協議会運営規程

(趣 旨)

第1条 京都府国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）の運営については、法令に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(会 長)

第2条 協議会に会長を置き、公益を代表する委員のうちから、委員が選挙する。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、第1項の規定に準じて選挙された委員がその職務を代行する。

(会 議)

第3条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶 務)

第4条 協議会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(招集通知)

第5条 会長は、原則として、会議開催日10日前までに各委員に会議招集を通知するものとする。

(意見の聴取)

第6条 協議会は、調査審議のため必要があるときは、関係者等の出席を求め、意見を聴くことができる。

(開 議)

第7条 議長が会議を開こうとするときは、開議の旨を宣告しなければならない。

(発 言)

第8条 出席した委員又は第3条の委員以外の者（以下「出席者」という。）が発言しようとするときは、議長の許可を受けなければならない。

2 2人以上同時に発言を求めるときは、議長は、その中の1人を指定して発言させなければならない。この場合において、出席者は、発言の前後について異議を申し立てることはできない。

3 出席者が発言を求めたときは、議長は、ただちにこれを許可しなければならない。ただし、このため他の者の発言を中止させることはできない。

(退席要求)

第9条 議長は、第3条の委員以外の者の意見等が十分に述べられたと認められるときは、これらの者に対して、退席を求めることができる。

(討 論)

第10条 討論は、議題外にわたることができない。

2 討論が冗長にわたり、または不必要な議論と認めるときは、議長は制止することができる。

(議事)

第11条 議長は、討論の論旨が尽きたと認め、議事を決しようとするときは、その議題及び議事を決する旨を会議に宣告しなければならない。

2 前項の宣告後は、委員は、その議題について発言することができない。

3 議事の可否を表明する方法は、議長の指示による方法を用いるものとする。

(欠席)

第12条 委員が会議に出席することができないときは、開会時刻までに、その事由を議長に届け出なければならない。

2 前項の届出があったときは、議長は、これを会議に報告しなければならない。

(議事妨害)

第13条 出席者は、会議中私語、その他会議を妨げる言動をなし、若しくは不穏な言語を用い、又は他人の一身上にわたる発言をすることができない。

(議場整理)

第14条 議長は議場を整理する。

2 議場を整理するために議長が必要と認めるときは、議長は、当日の会議を中止し、又はこれを閉じることができる。

(会議録の作成)

第15条 会議を開催したときは、会議録を作成して、議長の指名した出席委員2人がこれに署名する。

(その他)

第16条 この規程に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

(附則)

この規程は、平成30年11月28日から施行する。

附属機関及び懇談会等の会議の公開に関する指針

1 目的

この指針は、附属機関及び懇談会等の会議の公開に関し必要な事項を定めることにより、府政の透明性の一層の向上を図り、もって開かれた府政を推進することを目的とする。

2 対象とする会議

この指針の対象とする会議は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定により設置された附属機関（以下「附属機関」という。）及び有識者の意見を聴く懇談会等（以下「懇談会等」という。）の会議とする。

3 会議の公開の基準

会議は、京都府情報公開条例（平成13年京都府条例第1号）第6条各号のいずれかに該当する情報について審議、意見聴取等を行う場合を除き、原則、公開するものとする。

4 公開又は非公開の決定等

- (1) 会議の公開又は非公開は、3の会議の公開の基準に基づき、附属機関にあっては当該附属機関が、懇談会等にあっては知事が決定するものとする。
- (2) 附属機関又は知事は、会議を非公開とした場合には、その理由を京都府のホームページへの掲載や府民総合案内・相談センター及び府政情報コーナー（以下「センター等」という。）における閲覧などにより、明らかにするものとする。

5 会議開催の周知

附属機関又は知事は、会議を公開するに当たっては、原則として当該会議の開催日の1週間前までに、会議の概要を京都府のホームページに掲載するほか、当該概要を記載した書面をセンター等において閲覧に供すること等により、府民に周知するよう努めなければならない。ただし、会議を緊急に開催する必要があるときは、この限りでない。

6 公開の方法

- (1) 附属機関又は知事は、会議を公開するときは、会場に傍聴席を設けるものとする。
- (2) 附属機関又は知事は、会議の傍聴を認める者の定員をあらかじめ定めるとともに、会議が公正かつ円滑に行われるよう、傍聴に係る手続等を定めるものとする。

7 審議、意見聴取等の要旨の公開

- (1) 附属機関又は知事は、公開した会議の審議、意見聴取等の要旨を閲覧に供するよう努めるものとする。
- (2) 附属機関又は知事は、会議を非公開とした場合であっても、京都府情報公開条例第6条各号に掲げる情報に該当するものを除き、当該会議の審議、意見聴取等の要旨を(1)に準じて閲覧に供するよう努めるものとする。

8 施行期日

この指針は、平成24年12月5日から施行する。

附属機関及び懇談会等の会議の公開に関する指針（平成 24 年 12 月 5 日 4 政第 190 号総務部長通知）6 の(2)の規定により、京都府国民健康保険運営協議会の会議を公開する場合の手続を次のとおり定める。

平成 30 年 11 月 28 日

京都府国民健康保険運営協議会

会長 井上 恒男

- 1 会議（京都府国民健康保険運営協議会運営規程第 3 条に規定する会議をいう。以下同じ。）は、これを公開して開催するものとする。ただし、公開することが適当でないと会長が認めるときは、この限りでない。
- 2 1 により会議を公開するときは、おおむね開催予定時刻の 30 分前までに、会場の入口その他の見やすい場所に傍聴の要領（以下「傍聴要領」という。）を掲示するものとする。この場合において、傍聴要領に記載すべき事項は、原則、別紙の内容によるものとし、会場の規模その他の事情に応じ、適宜、これに必要な修正を加えるものとする。
- 3 会議を傍聴する者は、傍聴要領に記載された事項を守らなければならない。

別紙

傍 聴 要 領

京都府国民健康保険運営協議会

1 傍聴する場合の手続

- (1) 本日、13時30分から開催する京都府国民健康保険運営協議会の会議の傍聴を希望される方は、会議の開催予定時刻までに、係員の指示に従って会場に入室してください。
- (2) 傍聴の受付は、先着順で行いますが、定員（本日は、10名）に達したときは、受付を終了します。

2 傍聴に当たって守るべき事項

傍聴者は、会議を傍聴するに当たっては、次の事項を守ってください。

- (1) 会議中は、静粛に傍聴することとし、拍手その他の方法により賛成、反対の意向等を表明しないこと。
- (2) のぼり、旗、プラカード、鉢巻き、たすき、ゼッケンその他示威のために利用すると認められるものの携帯又は着用をしないこと。
- (3) 談話をし、又は騒ぎ立てる等、会議の妨害となるような行為をしないこと。
- (4) 会場において、飲食又は喫煙をしないこと。
- (5) 会場において、写真撮影、録画、録音等を行わないこと。ただし、事前に京都府国民健康保険運営協議会の会長が認めたときは、この限りでない。
- (6) その他会議の議事運営に支障となる行為をしないこと。

3 会議の秩序の維持

- (1) 傍聴者は、2に掲げる事項を守るほか、係員の指示に従ってください。なお、御不明な点があれば、係員にお聞きください。
- (2) 傍聴者が以上のことを守られない場合には、退場していただくことがあります。
- (3) 会議の秩序の維持ができなくなった場合及び緊急に公開することができない事項を取り扱う必要が生じた場合には、会議を途中で非公開とする場合があります。